

16	R6.4.9	R6.4.18	○（東京都品川区○丁目○番○号○）に係る消防計画作成（変更）届出書一式（平成29年11月21日29品予（防）第1034号）	11																			（7条2号）住戸部分の情報は、個人の権利利益を害するおそれがあるため （7条4号）住戸部分を公にすることで、建物内部への侵入や窃盗等の犯罪を容易にし居住者の安全を脅かすおそれがあるため （7条4号）住戸等に係る共用部分の情報は、建物内部への侵入や窃盗等の犯罪を容易にし居住者の安全を脅かすおそれがあるため	予防部防火管理課
17	R6.4.9	R6.4.18	○（東京都品川区○丁目○番○号）に係る平成29年から令和4年に届出た以下の公文書 (1) 防火管理者選任（解任）届出書（マンション部分） (2) 全体についての消防計画作成（変更）届出書一式 (3) 統括防火・防災管理者選任（解任）届出書一式																				(1)の公文書は、文書保存期間が終了し、令和元年度に廃棄しており、現在は存在しない。 (2)及び(3)の公文書は、届け出られた事実がないため、実施機関では作成及び取得をしておらず、存在しない。	予防部防火管理課
18	R6.4.18	R6.4.23	○（東京都千代田区○丁目○番○号○）に係る以下の公文書。 (1) 防火管理者選任（解任）届出書 (2) 消防計画作成（変更）届出書																				(1)の公文書は、文書保存期間が終了し、廃棄しており、現在は存在しない。 (2)の公文書は、届出された事実がないため、実施機関では作成及び取得をしておらず、存在しない。	予防部防火管理課
19	R6.2.21	R6.4.12	火災調査書類（令和2年9月29日2決第（調）第12号）のうち、以下の書類 1 火災調査書 2 出火原因判定書	5																			（7条2号） この情報は、個人に関する情報で特定の個人を識別することができるものであるため、条例第7条第2号に該当する。 （7条6号） この情報は、他に知られることはないという状況の下に任意に得られた情報であり、公にすることにより、都民等からの火災調査に対する信用を失墜させ、関係者からの情報収集活動や火災関係資料の入手が困難となり、今後の火災調査事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため、条例第7条第6号に該当する	予防部調査課
20	R6.3.13	R6.4.17	火災調査書類（令和5年10月27日5新大第67号）のうち、以下の書類 1 火災調査書 2 出火原因判定書 3 現場見分調査書（第1回） 4 現場見分調査書（第2回） 5 鑑識見分調査書 6 質問調査書【質問年月日・時間：令和5年8月14日10時30分から11時00分】 7 質問調査書【質問年月日・時間：令和5年8月30日14時00分から14時30分】 8 建物・収容物損害調査書	56																			（7条2号） この情報は、個人に関する情報で特定の個人を識別することができるものであるため、条例第7条第2号に該当する。 （7条6号） この情報は、他に知られることはないという状況の下に任意に得られた情報であり、公にすることにより、都民等からの火災調査に対する信用を失墜させ、関係者からの情報収集活動や火災関係資料の入手が困難となり、今後の火災調査事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため、条例第7条第6号に該当する	予防部調査課
21	R6.2.22	R6.4.22	火災調査書類（令和5年9月27日5決第1193号）のうち、以下の書類 1 火災調査書 2 現場見分調査書（第1回） 3 現場見分調査書（第2回）	72																			（7条2号） この情報は、個人に関する情報で特定の個人を識別することができるものであるため、条例第7条第2号に該当する。 （7条6号） この情報は、他に知られることはないという状況の下に任意に得られた情報であり、公にすることにより、都民等からの火災調査に対する信用を失墜させ、関係者からの情報収集活動や火災関係資料の入手が困難となり、今後の火災調査事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため、条例第7条第6号に該当する	予防部調査課

41	R6.3.28	R6.4.8	○(杉並区〇-〇-〇)に係る防火対象物使用開始届出書(平成27年6月22日27杉予(使)第10号)	13	●															建物内部への侵入による犯罪の実行を容易にするなど、公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると認められるため、東京都情報公開条例(平成11年東京都条例第5号。以下「条例」という。)第7条第4号に該当する。	予防部予防課	
42	R6.4.2	R6.4.8	○(文京区〇-〇-〇)に係る以下の公文書 1 消防用設備等設置届出書(平成4年1月21日本郷消防署予防課第51号)の鑑、スプリンクラー設備試験結果報告書、非常電源(自家発電設備)試験結果報告書、配線の試験結果報告書、補助散水栓詳細図、消火設備系統図(水系)、平面図 2 消防用設備等設置届出書(平成4年1月21日本郷消防署予防課第53号)の鑑、泡消火設備試験結果報告書、非常電源(自家発電設備)試験結果報告書、配線の試験結果報告書 3 消防用設備等設置届出書(平成4年1月21日本郷消防署予防課第52号)の鑑、ハロゲン化物消火設備試験結果報告書、非常電源(蓄電池設備)試験結果報告書、配線の試験結果報告書、消火設備系統図(ガス系) 4 消防用設備等設置届出書(平成4年1月21日本郷消防署予防課第39号)の鑑、自動火災報知設備概要表、自動火災報知設備試験結果報告書、ガス漏れ火災警報設備概要表、ガス漏れ火災警報設備試験結果報告書、配線の試験結果報告書、自火報・防排煙設備凡例及び系統図、平面図 5 電気設備設置(変更)届出書(平成3年12月26日本郷消防署予防課第1419号)の鑑、非常電源(自家発電設備)試験結果報告書、非常電源の概要表、配線の試験結果報告書、単線接続図	176	●																予防部予防課	
43	R6.4.1	R6.4.11	○(八王子市〇-〇、〇-〇)に係る防火対象物使用(変更)届出書その1(昭和63年6月7日八予第210号)の平面図及び立面図	20	●					●	●									特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるため、東京都情報公開条例(平成11年東京都条例第5号。以下「条例」という。)第7条第2号に該当する。また、公にすることにより、建物内部への侵入や窃盗等の犯罪の実行を容易にするなど、居住者の安全を脅かすおそれがあると認められるため、条例第7条第4号に該当する。	予防部予防課	
44	R6.4.1	R6.4.11	○(江戸川区〇-〇-〇)に係る防火対象物使用(変更)届出書その1(昭和60年5月17日小岩消防署予防課第259号)の平面図	12	●																予防部予防課	
45	R6.4.5	R6.4.17	○・○(品川区〇-〇-〇)に係る工事整備対象設備等着工届出書(平成21年1月6日21井予(着)第96号)	35	●					●											個人に関する情報で特定の個人を識別することができるため、東京都情報公開条例(平成11年東京都条例第5号。以下「条例」という。)第7条第2号に該当する。	予防部予防課
46	R6.4.6	R6.4.17	○(台東区〇-〇-〇)に係る防火対象物使用開始届出書(平成31年4月1日31浅予(使)第1号)	5	●																公にすることにより、建物内部への侵入や窃盗等の犯罪の実行を容易にするなど、居住者の安全を脅かすおそれがあると認められるため、東京都情報公開条例(平成11年東京都条例第5号。以下「条例」という。)第7条第4号に該当する。	予防部予防課
47	R6.4.9	R6.4.19	○(墨田区〇-〇-〇)に係る以下の公文書 1 検査結果書(平成7年3月16日向島消防署予防課(使)第21号) 2 検査結果書(平成7年4月13日向島消防署予防課(設)第86号) 3 検査結果書(平成7年3月28日向島消防署予防課(設)第56号) 4 検査結果書(平成7年3月27日向島消防署予防課(設)第55号) 5 検査結果書(令和3年3月26日2向予(設)第338号)	5	●																予防部予防課	
48	R6.4.8	R6.4.19	○(江戸川区〇-〇-〇)に入居する現代漢方合同会社に係る2019年7月頃に届出された防火対象物使用開始届出書			●															当該公文書は葛西消防署に届出されていないため、存在しない。	予防部予防課

